

News Release

2025 年 11 月 25 日
N I T E (ナ イ ト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構
法人番号 9011005001123
産 総 研
国立研究開発法人産業技術総合研究所
法人番号 7010005005425

NITE と産総研が 量子技術分野の国際標準化の共同研究を開始 ～適合性評価を活用し量子産業のグローバル産業化を支援～

独立行政法人製品評価技術基盤機構[NITE (ナイト)、理事長：長谷川 史彦、本所：東京都渋谷区西原]と国立研究開発法人産業技術総合研究所〔産総研、理事長：石村和彦、東京本部：東京都千代田区霞が関〕は 2025 年 11 月 21 日、量子技術分野の国際標準化及び適合性評価体制の構築に向けた共同研究を開始しました。

量子産業が急速に発展しつつある現状に即応し、量子技術を基盤とする多面的産業構造を有する我が国の強みを最大限に活かすため、産総研量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター (G-QuAT)¹を研究拠点として、NITE と産総研がそれぞれの立場を有効に活用し、ISO/IEC Joint Technical Committee 3 - Quantum technologies (JTC 3：量子技術)²に対する我が国発の規格の国際提案・審議と試験・評価の実装、適合性評価の仕組みづくりを一体的に進めます。

これにより、我が国企業の量子産業の各分野への参入障壁を下げ、世界市場に展開できる環境を醸成し、量子技術の社会実装と産業競争力の強化が期待されます。

独立行政法人製品評価技術基盤機構と国立研究開発法人産業技術総合研究所は 2025 年 11 月 21 日、量子技術分野における国際標準化推進及び適合性評価体制の構築に向けた共同研究を開始しました。産総研に 2023 年 7 月 27 日に設立された量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター (G-QuAT) を拠点として、両機関の強みを活かして取り組みます。産総研からは、計量標準総合センターも参画します。

量子技術は、原子や光の量子的な性質や挙動を応用する技術で、情報通信・材料科学・医療など多岐にわたる産業分野で応用され始めています。本技術が関係する多面的な産業構造を有する我が国の国際競争力を高めるためには、国際標準化の推進と試験・評価体制の整備、適合性評価の仕組みづくりが不可欠です。

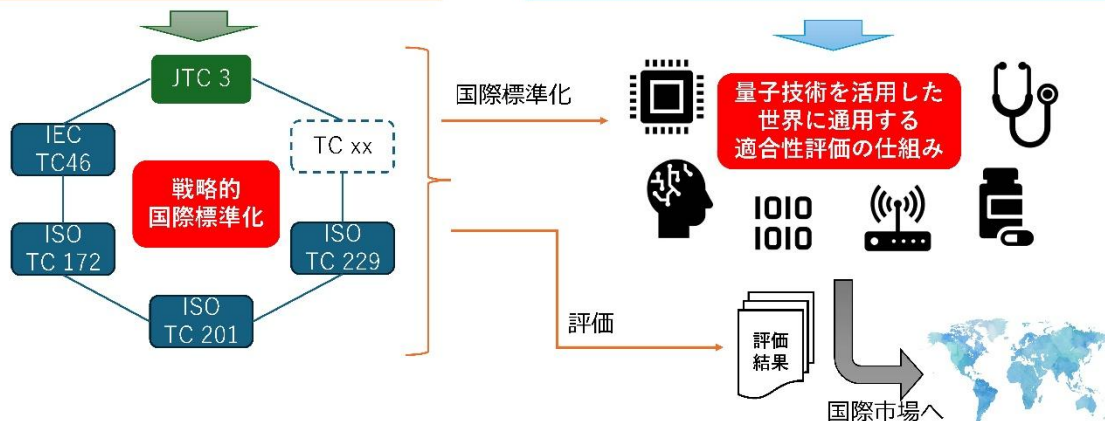
世界最先端の評価・研究拠点を活用し、産総研が有する技術的知見と試験・評価の実装技術と、NITE が有する標準化・適合性評価に関する知見を融合させることで、ISO/IEC Joint Technical Committee 3 - Quantum technologies (JTC 3：量子技術)での活動をリードし、我が国として規格の国際提案・審議及び試験・評価の実装、適合性評価の仕組みづくりを、一体的に進めます。量子技術に関する各標準化分野をリードすることで、我が国の企業の量子産業の各分野への参入障壁を下げ、世界市場への展開を後押しします。

本共同研究により、量子技術の社会実装や産業競争力の強化が期待されるとともに、日本発の技術・サービスの国際的な信頼性向上にも寄与します。NITE と産総研は、今後も連携を強化し、量子技術分野の国際競争力向上と社会実装に貢献してまいります。

□ 産総研:世界最先端の試験施設と技術的知見
✓ ISO/IEC JTC3での国際標準化提案に必要となる、先端量子計測等に関する技術開発および測定・評価データの取得・分析



□ NITE:標準化・適合性評価の知見
✓ 量子技術の国際標準化動向の調査・分析
✓ 開発された国際標準及びテストベッドを活用した適合性評価の仕組み作り（適合性評価スキーム）の検討



図：NITE と産総研の共同研究の概要

¹ <https://unit.aist.go.jp/g-quat/>

² <https://www.iso.org/committee/10138914.html>

お問い合わせ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構
認定センター所長 石毛 浩美
担当者 橋本
〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-10
電話：03-3481-1946
FAX：03-3481-1937
メールアドレス：iajapan-info@nite.go.jp

国立研究開発法人産業技術総合研究所
量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター 企画室
メールアドレス：M-G-QuAT-plan-ml@aist.go.jp
ブランディング・広報部 報道室
メールアドレス：hodo-ml@aist.go.jp